

【様式 7】

令和 年 月 日

宣 誓 書

備北丘陵公園北エリア等活性化協議会会長 様

所 在 地 \_\_\_\_\_  
名称・商号名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_ 印

備北丘陵公園北エリア出店者募集の応募資格について、下記に記載した事項は、真実に違いありません。

記

(※該当項目にレ店を記入すること。)

- 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者ではない。
- (法人の場合)会社更生法に基づく構成手続き開始の申し立て又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てがされていない。
- 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者ではない。
- 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)(以下「暴対法」という。 )の規定(同法第 31 条第 7 項の規定を除く。 )に違反したことにより、又は刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 203 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 3、第 222 条若しくは第 247 条の罪若しくは「暴力行為等処罰に関する法律」(大正 15 年法律第 60 号)の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者ではない。
- 暴力団、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力行為の常習者又はそのおそれのある者ではない。
- (法人の場合)暴力団員等がその事業活動を支配していない。
- 成年者と同一の能力を有しない未成年者で、その法定代理人が前各項目のいずれかに該当する者ではない。
- 国税、庄原市税の滞納がない。

※各項目の対象者は下記のとおりです。

【法人の場合】 当該法人の役員・支配人・支店及び支店に準ずる営業所の代表者(いずれもいかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権または支配力を有する者を含む。)
【個人の場合】 本人若しくはその使用人のうち支配人・支店及び支店に準ずる営業者の代表者(いずれもいかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権または支配力を有する者を含む。)

※グループで参加する場合は、構成メンバー全員について、構成メンバーごとに作成してください。